

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12 月日銀短観 (12/14) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2019 年度→2020 年度計画、前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2019 年度→2020 年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	9 月→12 月→(3 月見通し) ▲28 → ▲15 → ▲18 ▲37 → ▲20 → ▲19 ▲21 → ▲11 → ▲16 ▲21 → ▲8 → ▲7 ▲27 → ▲10 → ▲8 ▲12 → ▲5 → ▲6 ▲31 → ▲18 → ▲23 ▲44 → ▲27 → ▲26 ▲22 → ▲12 → ▲20 ▲9.6% → ▲35.3% ▲0.6% → ▲3.9% +4.3% → ▲0.5% ▲2.0% → ▲1.6% ▲1.2% → ▲11.3% +0.5% → ▲15.4%	12 月の業況判断DIは、大企業・製造業が前回調査対比+17%ポイントと、2 四半期連続の上昇。国内外での需要回復を受け自動車が増加したほか、鉄鋼や生産用機械などが持ち直し。 大企業・非製造業も前回調査対比+7%ポイントと、2 四半期連続の上昇。自粛ムードの緩和に伴う人出の増加により、対個人サービス、宿泊・飲食サービスが増加したほか、運輸・郵便も持ち直し。 先行き判断DIは、全規模・全産業で▲18%ポイントと現状から悪化を予想。新型コロナの感染再拡大などにより、景気の先行き不透明感が強まるなか、中小企業・非製造業を中心に先行きの見方が慎重化。 2020 年度の経常利益計画は、前年度比▲35.3%。製造業が輸出の持ち直しを背景に上方修正となったものの、非製造業は新型コロナの収束が見通せないなか、大幅に下方修正。 2020 年度の設備投資計画は、前年度比▲3.9%と、前回調査(同▲2.7%)から下方修正。中小企業が、下期の投資計画が徐々に固まったことで、非製造業を中心に上方修正となったものの、大企業は、収益の悪化や景気の先行き不透明感の高まりを受け下方修正。
10 月第3次産業活動指数 (12/14)	前月比+1.0% (前年比▲1.9%)	10 月の第3次産業活動指数は前月比+1.0%と、5 ヶ月連続の上昇。内訳をみると、人出の増加などを背景に、生活娯楽関連サービスが増加したほか、卸売業なども上昇。 経済産業省は、基調判断を「持ち直している」に上方修正。
11 月貿易統計 (速報、12/16) 貿易収支 輸出額 輸入額	3,668 億円 前年比▲4.2% 前年比▲11.1%	11 月の貿易収支は3,668 億円と、5 ヶ月連続の黒字。 輸出は、前年比▲4.2%と 24 ヶ月連続の減少。米国向けが減少に転じたほか、EU向けも自動車を中心に減少が持続。 輸入も▲11.1%と 19 ヶ月連続の減少。品目別にみると、原油や液化天然ガス、石炭などが減少。
11 月全国消費者物価指数 (12/18) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比▲0.9%<▲0.4%> 前年比▲0.9%<▲0.7%> 前年比▲0.3%<▲0.2%>	11 月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比▲0.9%と 2010 年 9 月以来の下落幅に。「Go To トラベル」により、割引後の価格を基に計算される宿泊料の下落が続いたほか、原油価格の下落を受けガソリンや電気代も下振れ。

※ 〈 〉 は前月の前年比

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナ流行後の大幅な落ち込みから持ち直しの動き。各国の経済活動の再開を受け輸出が増加に転じたほか、国内家計の消費活動も、緊急事態宣言の解除後に一定程度水準を回復。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、新型コロナが収束しないなか、経済活動の回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

外需では、リーマンショック後の中国のような世界経済の力強いけん引役が見当たらない状況。先進国を中心とした新型コロナの流行再拡大も重石となるため、回復ペースは次第に鈍化する見通し。

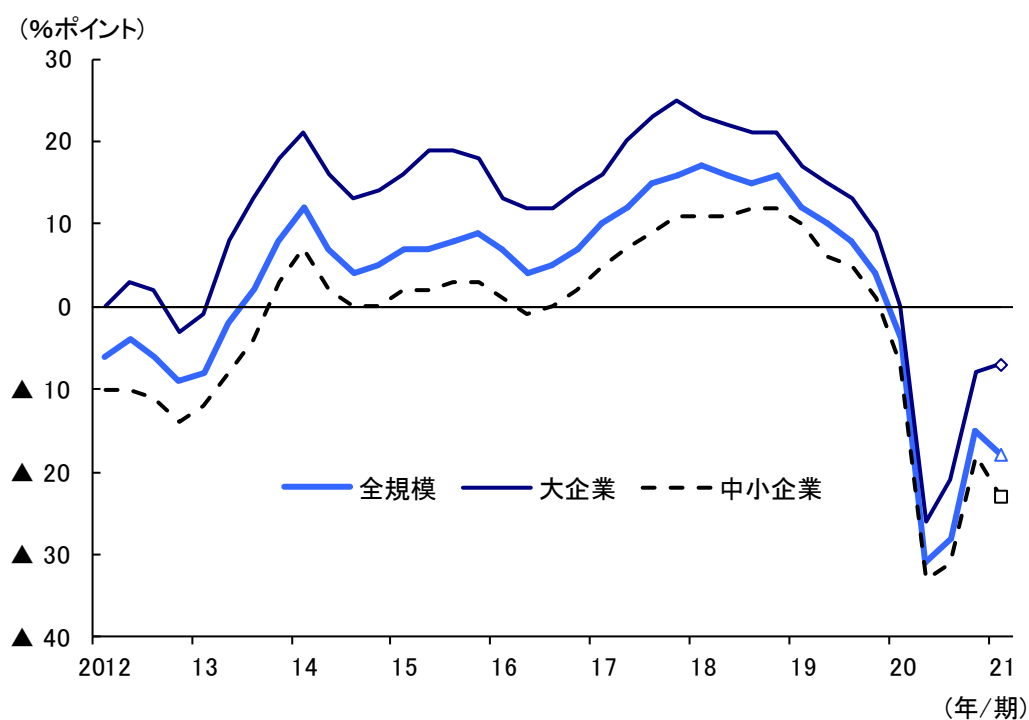
一方、内需についても、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。失業率の上昇や賞与の下振れなど雇用・所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

月日	指標名等	発表機関
12/22 (火)	11 月 チェーンストア販売統計 11 月 全国百貨店売上高	日本チェーンストア協会 日本百貨店協会
12/25 (金)	12 月 消費者物価指数・東京都区部 11 月 労働力調査・一般職業紹介状況 11 月 商業動態統計 11 月 住宅着工統計	総務省 総務省・厚生労働省 経済産業省 国土交通省

＜図表で見る経済指標＞

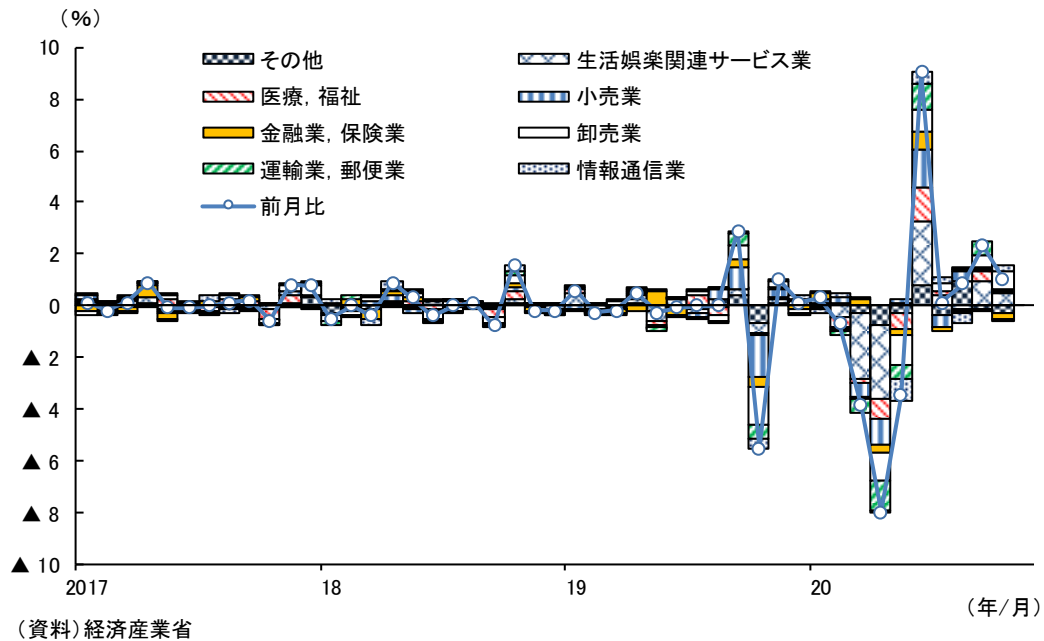
(図表1) 日銀短観・業況判断DI



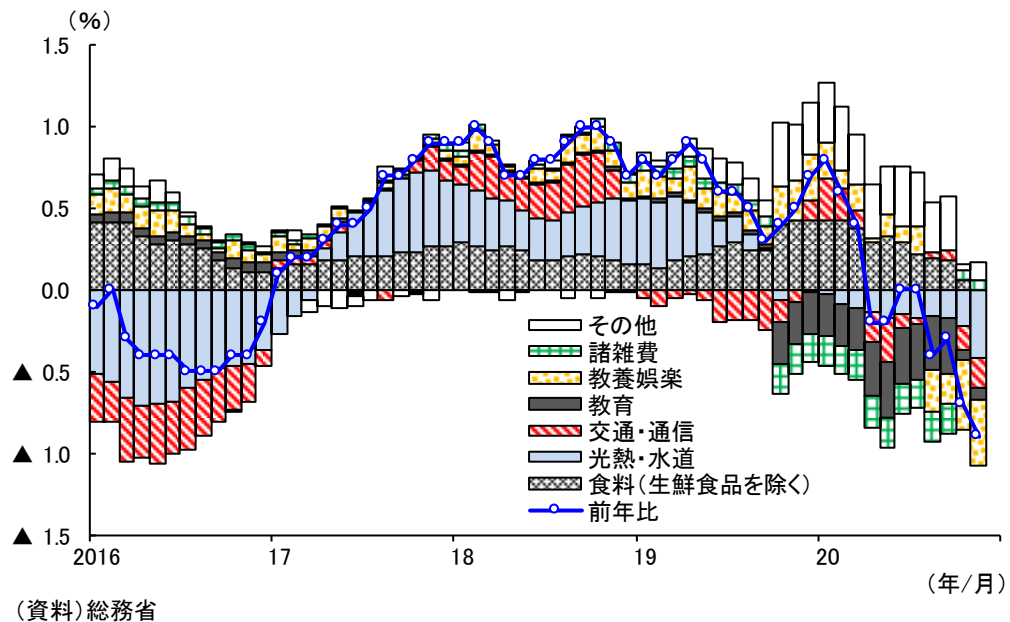
(資料) 日本銀行

(注) 2021年3月(白抜き)は、12月調査の「先行き」。

(図表2) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



(図表3) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/12/18

	2019年度	2020年		2020年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	<▲ 16.9> (▲ 19.8)	< 8.7> (▲ 12.8)	< 1.0> (▲ 13.8)	< 3.9> (▲ 9.0)	< 4.0> (▲ 3.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 16.8> (▲ 19.9)	< 9.1> (▲ 13.5)	< 1.5> (▲ 14.2)	< 3.9> (▲ 9.8)	< 4.9> (▲ 3.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	<▲ 5.3> (▲ 3.4)	<▲ 3.3> (▲ 5.7)	<▲ 1.3> (▲ 5.9)	<▲ 0.5> (▲ 5.7)	<▲ 1.8> (▲ 8.1)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 21.6> (30.9)	<▲ 13.8> (12.5)	<▲ 2.0> (13.0)	<▲ 4.4> (6.7)	<▲ 3.3> (▲ 0.9)	
稼働率指数(2015年=100)	98.3	75.2 <▲ 20.9>	85.6 < 13.8>	84.6 < 2.9>	90.0 < 6.4>	95.4 < 6.0>	
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	<▲ 10.1> (▲ 13.0)	< 6.2> (▲ 8.6)	< 0.8> (▲ 8.5)	< 2.3> (▲ 8.6)	< 1.0> (▲ 1.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 12.9> (▲ 19.1)	<▲ 0.1> (▲ 14.1)	< 0.2> (▲ 15.2)	<▲ 4.4> (▲ 11.5)	< 17.1> (2.8)	
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 20.6)	(▲ 10.2)	(45.9)	(▲ 17.0)	(▲ 12.4)	
公共工事請負金額	(6.8)	(3.4)	(7.5)	(13.2)	(17.1)	(▲ 0.4)	(▲ 3.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	80.0 (▲ 12.4)	82.1 (▲ 10.1)	81.9 (▲ 9.1)	81.5 (▲ 9.9)	80.2 (▲ 8.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 9.7)	(▲ 8.1)	(▲ 6.7)	(▲ 10.2)	(1.4)	
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 9.8)	(▲ 8.3)	(▲ 6.9)	(▲ 10.2)	(1.9)	
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 9.7)	(▲ 8.1)	(▲ 6.5)	(▲ 7.7)	(2.3)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 9.8)	(▲ 8.3)	(▲ 6.7)	(▲ 7.7)	(2.8)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 51.7)	(▲ 25.6)	(▲ 22.0)	(▲ 33.6)	(▲ 1.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.1)	(0.4)	(3.3)	(▲ 4.6)	(2.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 32.9)	(▲ 14.1)	(▲ 14.8)	(▲ 14.8)	(30.8)	(6.7)
完全失業率	2.35	2.79	2.95	2.99	3.00	3.11	
有効求人倍率	1.55	1.21	1.05	1.04	1.03	1.04	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 24.4)	(▲ 14.6)	(▲ 14.1)	(▲ 13.4)	(▲ 11.1)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	
企業倒産件数	8,631	1,837	2,021	667	565	624	569
前年差	521	▲237	▲161	▲11	▲137	▲156	▲158
M2 (平残)	(2.6)	(5.3)	(8.5)	(8.6)	(9.0)	(9.0)	(9.1)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(3.3)	(5.2)	(5.3)	(5.6)	(5.5)	(5.4)
経常収支 (兆円)	20.14	1.42	5.27	2.11	1.66	2.14	
前年差	0.55	▲3.25	▲0.55	▲0.05	0.07	0.29	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲2.05	0.94	0.24	0.68	0.87	0.37
前年差	0.32	▲1.73	1.47	0.40	0.81	0.86	0.46
通関輸出 (兆円)	75.88	14.25	16.66	5.23	6.05	6.57	6.11
(▲ 6.0)	(▲ 25.3)	(▲ 13.0)	(▲ 14.8)	(▲ 4.9)	(▲ 0.2)	(▲ 4.2)	
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 25.1)	(▲ 15.0)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	(▲ 1.6)	(▲ 3.9)
輸出価格	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(2.2)	(0.1)	(3.0)	(1.5)	(▲ 0.2)
通関輸入 (兆円)	77.17	16.30	15.72	4.99	5.37	5.69	5.75
(▲ 6.3)	(▲ 16.0)	(▲ 20.1)	(▲ 20.7)	(▲ 17.4)	(▲ 13.3)	(▲ 11.1)	
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 4.8)	(▲ 11.4)	(▲ 11.6)	(▲ 8.5)	(▲ 5.7)	(▲ 2.4)
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 11.9)	(▲ 9.9)	(▲ 10.3)	(▲ 9.7)	(▲ 8.0)	(▲ 8.9)
金融収支 (兆円)	22.56	2.04	4.62	0.57	1.91	0.86	
前年差	1.14	▲4.73	▲2.02	▲1.09	▲2.19	0.06	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 1.1> (0.7)	< 0.5> (1.2)	< 0.0> (1.1)	< 0.2> (1.4)	< 0.1> (▲ 0.6)	

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/10～12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1～3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4～6	▲2.4	▲2.3	▲5.7	▲15.9
7～9	0.9	▲0.8	▲2.1	▲11.2
2019/11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.0	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.6	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.2
6	0.7	▲1.6	▲4.1	▲15.9
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6
8	0.1	▲0.6	▲1.6	▲11.0
9	▲0.2	▲0.8	▲1.3	▲10.1
10	▲0.2	▲2.1	▲1.7	▲10.8
11	0.0	▲2.2	▲2.1	▲10.6

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/10～12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1～3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4～6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7～9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
2019/11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/10	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.5
11	▲0.5	▲0.8	▲0.1	▲0.7
12				

	2019年度	2019年		2020年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I		5	0	▲8	▲34	▲27	▲10
大企業・製造		21	20	8	▲17	▲12	▲5
非製造		▲4	▲9	▲15	▲45	▲44	▲27
中小企業・製造		10	7	▲1	▲26	▲22	▲12
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	
売上高経常利益率	4.8	5.0	5.3	4.6	4.4	4.0	
実質GDP		< 0.2>	<▲ 1.9>	<▲ 0.5>	<▲ 8.3>	< 5.3>	
(2015年連鎖価格)	(▲ 0.3)	(1.3)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 10.3)	(▲ 5.7)	
名目GDP		< 0.3>	<▲ 1.2>	<▲ 0.5>	<▲ 7.9>	< 5.5>	
	(0.5)	(1.9)	(0.4)	(▲ 1.1)	(▲ 9.0)	(▲ 4.6)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/10	91.6	95.9	102.7
11	90.7	94.9	102.7
12	91.1	94.2	102.6
2020/1	90.4	94.6	101.9
2	91.2	94.5	101.0
3	84.7	89.3	100.1
4	78.7	79.1	96.9
5	78.6	71.7	91.9
6	84.0	75.0	93.1
7	87.1	81.0	92.4
8	89.1	82.4	91.6
9	93.3	84.8	91.7
10	93.8	89.7	89.9

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社